

日本労働年鑑 第28集 1956年版  
The Labour Year Book of Japan 1956

第一部 労働者状態

第六編 労働者・農民の組織状況

第一章 労働者の組織状況

第二節 主要連合団体の現状

主要な連合団体組織の動きとしては全国労働組合会議(全労会議)が一九五四年四月に新たに結成をみたが、その他については大きな変更はみられなかった。以下、主要な団体別組合員の分布をみよう(第241表)。

一、日本労働組合総評議会(総評)

総評は三六団体で構成され、傘下組合員数は三〇〇万三千人(総組合員数の四九・四%)で、前年同期に比べて二八万九千人の減少となっている。減少の主な原因は全織同盟、海員および全映演の脱退である。

しかし新たに国際電信電話労働組合(五三年九月)および日本新聞労働組合連合会(五四年六月)が加入したことや、全国自治団体労働組合協議会(自治労協)に日本自治団体労働組合総連合(自治労連)が合同して全日本自治団体労働組合(五四年一月)が結成され、総評に加入していることおよび全駐留軍労働組合に全日駐が合同(五三年一二月)総評加入している等組合員数の減少を補っている。

なお、五四年六月末以後に全国紙パルプ産業労働組合連合会(五四年七月)および文部職員組合(五四年八月)が加入し、全日本自動車産業労働組合(五四年十二月)が解散した。

二、全日本労働組合会議(全労会議)

五四年四月に総同盟、海員および全映演などにより設立された。この傘下組合員数は五九万五千人(総組合数の一〇%)と推定される。この全労会議の設立経過はまず五二年一二月に総評内に全織同盟、海員、全映演および日放労が「総評指導方針の批判」を発表し五三年二月これに総同盟、常炭連が加わって全国民主主義労働組合連絡協議会(民労連)を結成した。そして、五三年七月まず海員が総評を脱退、続いて同年九月全映演、一一月全織同盟が脱退して五四年四月に結成された。

また五四年六月以後に日本駐留軍労働組合(五四年八月)が加入した。

三、全国産業別労働組合連合会(新産別)の傘下組合員数は四万一千人(〇・七%)全日本産業別労働組合会議(産別会議)は一万三千人(〇・二%)で組合員数は前年と殆んど増減なく、構成組合においても変化がみられない。

四、その他の全国組合

総評、全労(および総同盟)、産別、新産別のいずれにも加入していない全国組合は三四組合、組合員数は九四万三千人(一五・五%)である。

五三年六月末から五四年六月末までの間に新に設立されたものとして全国電力労働組合連合会(五四年五月)、全国相互銀行従業員組合連合会(五三年八月)、日本民間放送労働組合連合会(五三年七月)および日本駐留軍労働組合(五三年一月)がみられた。

終りに、解散理由別の単位組合数および組合員数をかかげておく(第242表)。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---